

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 未来戦略統括部長 (氏名) 明間 健二郎 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	570,735	△9.4	60,196	△28.4	59,870	△28.0	42,704	△29.7	42,657	△29.7	35,762	△38.3
2019年3月期第3四半期	630,172	△4.6	84,123	△23.0	83,105	△24.2	60,745	△24.5	60,683	△24.5	57,937	△37.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第3四半期	271	91	271	70
2019年3月期第3四半期	385	85	385	50

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2020年3月期第3四半期	937,125	707,250	706,516	75.4				
2019年3月期	913,418	701,187	700,443	76.7				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	-	90.00	-	90.00	180.00	
2020年3月期	-	100.00	-			
2020年3月期（予想）				100.00	200.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	750,000	△7.0	71,000	△23.5	71,000	△22.8	52,000	△21.9	52,000	△21.9	331	43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	158,758,428株	2019年3月期	158,758,428株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,861,322株	2019年3月期	1,908,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	156,881,817株	2019年3月期3Q	157,270,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部 (参考) 2020年3月期第3四半期 (3ヶ月) の連結業績
(2019年10月1日～2019年12月31日)

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第3四半期	192,450	△15.0	19,093	△41.7	18,853	△42.7	13,542	△47.0	13,524	△47.0	22,302	26.1
2019年3月期 第3四半期	226,494	△2.9	32,758	△20.1	32,926	△20.1	25,553	△22.2	25,532	△22.2	17,682	△55.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	86.20	86.13
2019年3月期第3四半期	162.80	162.65

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における経済環境は、米中貿易問題の影響を受けて、中国ではGDP成長率が減速傾向で推移しました。また、英国のEU離脱、米国・イランの対立により経済に対する影響が懸念されました。国内においては、鉱工業生産が弱含んでおり、輸出も低調に推移しました。このような環境の中、為替市場は前年同期と比べてやや円高で推移しました。当社グループの主要な市場においては、自動車の生産台数は減少し、スマートフォンの生産は強い伸びが見られませんでした。当社グループでは、新たな成長領域への取り組みと生産性の向上を進めましたが、業績は前年同期の水準に到りませんでした。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し9.4%減(以下の比較はこれに同じ)の570,735百万円となりました。また、営業利益は28.4%減の60,196百万円、税引前四半期利益は28.0%減の59,870百万円、四半期利益は29.7%減の42,704百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29.7%減の42,657百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料では、エレクトロニクスの市場が低迷し、スマートフォン用途、電子部品の製造工程で使用される材料の需要が伸びませんでした。一方で、「有機溶剤フリーの両面接着テープ」に対する需要は堅調に推移しました。引き続き、モノ作りにおける環境への貢献を図って参ります。トランスポーター事業は、中国など世界の主な市場での自動車生産が減速し、需要が低調でした。今後は生産性を高めるとともに、自動車における新しい技術への対応と航空機など自動車以外のモビリティへの展開に取り組みます。

以上の結果、売上収益は243,390百万円(11.4%減)、営業利益は19,856百万円(27.7%減)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、スマートフォン用途において、市場は成熟期に入りましたが、ディスプレイの大型化と光学フィルムの異形化に対応し、前年同期に比べて好調に推移しました。しかし、前第3四半期連結累計期間に汎用偏光板の技術供与によるロイヤリティ収益を計上したため、当期の業績は前年同期の水準まで到りませんでした。プリント回路では、ハードディスクドライブ(HDD)の需要は、データセンター用途が回復基調で推移しましたが、パーソナルコンピューター用途が減少し業績に影響を与えました。ハードディスクドライブ以外の用途では、ワイヤレス充電システムで補聴器用途の生産が始まりました。引き続き、高精度基板の用途展開に取り組んで参ります。

以上の結果、売上収益は310,199百万円(8.6%減)、営業利益は46,957百万円(18.2%減)となりました。

③ ライフサイエンス

前第1四半期連結会計期間に、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発停止による最終の収益を計上しております。これにより、当期の業績は前年同期に及びませんが、順調に成長する核酸医薬市場のニーズに応じて、売上収益は回復傾向にあります。また、経皮吸収型テープ製剤においては、大日本住友製薬株式会社様と共同開発を進めて参りました、非定型抗精神病薬「ロナセン®テープ」が好調に推移しました。なお、核酸医薬の創薬においては、引き続き、肺線維症および難治性のがん治療薬で治験に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は20,058百万円(14.2%減)、営業損失は1,914百万円(前年同四半期は営業利益2,595百万円)となりました。

④ その他

メンブレンでは、海水淡水化と各種産業用途に加えて、エネルギー分野の水処理プラント向けの需要が好調でした。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は19,986百万円(3.8%増)、営業損失は1,761百万円(前年同四半期は営業損失1,356百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	150,971	136,728	90.6
	トランスポー テーション	123,711	106,662	86.2
	計	274,682	243,390	88.6
	営業利益	27,467	19,856	72.3
オプトロニクス	情報機能材料	306,537	277,744	90.6
	プリント回路	32,857	32,454	98.8
	計	339,395	310,199	91.4
	営業利益	57,371	46,957	81.8
ライフサイエンス	売上収益	23,376	20,058	85.8
	営業利益	2,595	△1,914	—
その他	売上収益	19,255	19,986	103.8
	営業利益	△1,356	△1,761	—
全社・消去	売上収益	△26,537	△22,898	—
	営業利益	△1,954	△2,941	—
合計	売上収益	630,172	570,735	90.6
	営業利益	84,123	60,196	71.6

※ 第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	51,943	46,077	88.7
	トランスポー テーション	42,364	34,387	81.2
	計	94,307	80,465	85.3
	営業利益	10,013	6,358	63.5
オプトロニクス	情報機能材料	117,514	94,889	80.7
	プリント回路	10,630	11,825	111.2
	計	128,144	106,715	83.3
	営業利益	28,418	15,966	56.2
ライフサイエンス	売上収益	6,638	7,305	110.0
	営業利益	△459	56	—
その他	売上収益	6,876	5,725	83.3
	営業利益	△578	△864	—
全社・消去	売上収益	△9,473	△7,762	—
	営業利益	△4,634	△2,423	—
合計	売上収益	226,494	192,450	85.0
	営業利益	32,758	19,093	58.3

※ 第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は23,706百万円増加し、937,125百万円となり、負債合計は17,644百万円増加し、229,875百万円となりました。また、資本合計は6,062百万円増加し、707,250百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.7%から75.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が10,040百万円減少、売上債権及びその他の債権が9,325百万円増加、その他の金融資産が2,295百万円増加、その他の流動資産が1,681百万円減少、使用権資産が17,303百万円増加、その他の非流動資産が3,912百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が1,373百万円減少、未払法人所得税等が2,669百万円増加、その他の金融負債（流動）が1,869百万円減少、その他の流動負債が3,116百万円減少、その他の金融負債（非流動）が18,959百万円増加、確定給付負債が2,789百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年10月23日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,682	287,642
売上債権及びその他の債権	169,768	179,093
棚卸資産	93,985	94,357
その他の金融資産	412	2,708
その他の流動資産	19,687	18,005
流動資産合計	581,536	581,808
非流動資産		
有形固定資産	267,133	268,060
使用権資産	—	17,303
のれん	6,834	6,739
無形資産	12,393	12,958
持分法で会計処理されている投資	194	213
金融資産	8,428	8,218
繰延税金資産	26,548	27,560
その他の非流動資産	10,349	14,262
非流動資産合計	331,882	355,317
資産合計	913,418	937,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,887	95,514
社債及び借入金	448	349
未払法人所得税等	5,073	7,743
その他の金融負債	21,609	19,740
その他の流動負債	34,458	31,342
流動負債合計	158,478	154,690
非流動負債		
その他の金融負債	503	19,462
確定給付負債	50,320	53,110
繰延税金負債	619	544
その他の非流動負債	2,309	2,068
非流動負債合計	53,752	75,185
負債合計	212,231	229,875
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,319	50,271
利益剰余金	622,025	635,511
自己株式	△11,081	△10,805
その他の資本の構成要素	12,395	4,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	700,443	706,516
非支配持分	744	733
資本合計	701,187	707,250
負債及び資本合計	913,418	937,125

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	630,172	570,735
売上原価	433,297	400,772
売上総利益	196,874	169,963
販売費及び一般管理費	93,648	84,150
研究開発費	23,354	25,097
その他の収益	7,637	3,702
その他の費用	3,385	4,221
営業利益	84,123	60,196
金融収益	820	692
金融費用	1,873	1,039
持分法による投資損益 (△は損失)	34	21
税引前四半期利益	83,105	59,870
法人所得税費用	22,359	17,165
四半期利益	60,745	42,704
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	60,683	42,657
非支配持分	62	47
合計	60,745	42,704
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	385.85	271.91
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	385.50	271.70

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	60,745	42,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△835	170
確定給付債務の再測定額	23	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,026	△7,106
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	32	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	△6
その他の包括利益合計	△2,808	△6,942
四半期包括利益合計	57,937	35,762
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	57,876	35,716
非支配持分	60	45
合計	57,937	35,762

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更によ る累積的影響額	—	—	430	—	—	430	—	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	△69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	—	—	60,683	—	—	60,683	62	60,745
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,806	△2,806	△1	△2,808
四半期包括利益合計	—	—	60,683	—	△2,806	57,876	60	57,937
株式報酬取引	—	54	—	—	△97	△42	—	△42
配当金	—	—	△26,928	—	—	△26,928	△23	△26,951
自己株式の変動	—	50	—	△28,403	—	△28,352	—	△28,352
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	23	—	△23	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	104	△26,904	△28,403	△121	△55,323	△23	△55,347
2018年12月31日残高	26,783	56,086	699,771	△98,270	11,891	696,262	753	697,016

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	26,783	50,319	622,025	△11,081	12,395	700,443	744	701,187
四半期利益	—	—	42,657	—	—	42,657	47	42,704
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,941	△6,941	△1	△6,942
四半期包括利益合計	—	—	42,657	—	△6,941	35,716	45	35,762
株式報酬取引	—	△37	—	—	△64	△102	—	△102
配当金	—	—	△29,806	—	—	△29,806	△23	△29,829
自己株式の変動	—	△12	—	275	—	263	—	263
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	634	—	△634	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	1	—	—	—	1	△32	△30
所有者との取引額等 合計	—	△48	△29,172	275	△698	△29,643	△55	△29,699
2019年12月31日残高	26,783	50,271	635,511	△10,805	4,755	706,516	733	707,250

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	83,105	59,870
減価償却費及び償却費	34,644	36,993
確定給付負債の増減額	1,920	2,369
売上債権及びその他の債権の増減額	△8,164	△8,822
棚卸資産の増減額	△4,692	△1,574
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,675	△796
利息及び配当金の受入額	839	696
利息の支払額	△195	△439
法人税等の支払額又は還付額	△39,576	△11,310
その他	△10,681	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,874	75,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△45,688	△48,245
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	240	256
定期預金の増減額	6,350	△2,418
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,236
投資有価証券の売却による収入	0	1,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634	—
その他	26	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,435	△50,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△582	△73
リース負債の返済による支出	—	△3,601
自己株式の増減額	△28,547	△0
配当金の支払額	△26,928	△29,820
その他	430	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,627	△33,546
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△398	△2,349
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2,780	—
現金及び現金同等物の増減額	△28,806	△10,040
現金及び現金同等物の期首残高	304,709	297,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,903	287,642

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2019年4月1日（以下、「適用開始日」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。

IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を改定するものであり、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースを除いて、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを規定しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

(借手としてのリース)

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日時点の残存リース料を同日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた金額でリース負債を測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.4%であります。

使用権資産は適用開始日におけるリース負債の測定額をもとに測定しております。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該借手のリースに係るリース負債は「その他の金融負債」及び「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

(貸手としてのリース)

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、適用開始日に調整は必要ありません。当社グループは、サブリースについて、適用開始日からIFRS第16号に基づいて会計処理しております。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。適用開始日において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると判断しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権等を「売上債権及びその他の債権」及び「その他の流動資産」並びに「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(財務諸表への影響)

IFRS第16号の適用により、当社グループは、適用開始日現在において、資産合計が27,448百万円増加し、負債合計が27,448百万円増加しております。

また、前連結会計年度末においてIAS第17号を適用したオペレーティング・リース約定の金額と、適用開始日現在におけるリース負債の金額との差額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定	30,722
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定 (割引後)	28,346
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	53
認識の免除規定 (短期リース・少額資産のリース)	△898
2019年4月1日現在に認識したリース負債	27,501

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	259,694	332,275	19,747	17,611	629,328	843	630,172
セグメント間の売上収益	14,988	7,120	3,629	1,644	27,381	△27,381	—
セグメント売上収益合計	274,682	339,395	23,376	19,255	656,710	△26,537	630,172
営業利益(△は損失)	27,467	57,371	2,595	△1,356	86,078	△1,954	84,123
金融収益							820
金融費用							△1,873
持分法による投資損益 (△は損失)							34
税引前四半期利益							83,105

(注) 第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	231,627	304,110	16,581	17,653	569,973	762	570,735
セグメント間の売上収益	11,762	6,088	3,477	2,332	23,661	△23,661	—
セグメント売上収益合計	243,390	310,199	20,058	19,986	593,634	△22,898	570,735
営業利益(△は損失)	19,856	46,957	△1,914	△1,761	63,137	△2,941	60,196
金融収益							692
金融費用							△1,039
持分法による投資損益(△は損失)							21
税引前四半期利益							59,870

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 9,000,000株(上限)
(2019年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 5.74%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2020年2月3日から2020年7月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |